



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	10,454	16.7	2,256	21.2	2,246	17.5	1,530	17.6	1,528	17.9	1,538	17.5
2023年2月期第1四半期	8,959	9.0	1,861	△7.2	1,911	△3.9	1,301	△3.8	1,296	△3.8	1,309	△3.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	33.14	33.12
2023年2月期第1四半期	28.11	28.05

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	97,492	40,214	40,214	41.2
2023年2月期	100,045	40,619	40,543	40.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	26.00	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	12.3	8,700	8.4	8,650	8.1	5,880	7.9	5,877	8.3	127.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	46,227,900株	2023年2月期	46,203,900株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	275,729株	2023年2月期	46,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	46,088,611株	2023年2月期1Q	46,121,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年7月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり利益) .....	9
(後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「コロナ禍」といいます。）の影響の収束と、行動制限や入国制限の緩和等に伴う人流の回復により、経済社会活動の正常化が一段と加速し、景気回復への動きが強まりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱や円安の影響による原材料価格やエネルギーコストの上昇、人材採用難による働き手不足の深刻化、コロナ禍の影響による消費者行動・価値観の変化等、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、お客様の店舗体験価値を高めるためのQSC向上施策を実施したほか、竹下製菓株式会社様の人気アイスバー「ブラックモンブラン」とコラボした「シロノワール ブラックモンブラン」を季節限定で発売したこと等により、多くのお客様にご来店いただきました。これらの取り組み及び昨年9月に実施したFC加盟店に対する卸売価格の値上げ等の効果により、当第1四半期連結累計期間におけるFC加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は114.2%、全店売上高前年比は118.1%となり、コロナ禍からの回復が顕著となりました。

また、コメダ珈琲店について、東日本を中心に新規に9店舗を出店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は995店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	308 (21)	6 (－)	－ (－)	314 (17)
	中京	304 (3)	1 (－)	1 (－)	304 (3)
	西日本	319 (10)	1 (－)	－ (－)	320 (9)
	海外	37 (13)	1 (1)	－ (－)	38 (14)
おかげ庵	全国	13 (7)	－ (－)	－ (－)	13 (6)
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉日 La Vinotheque	全国	6 (6)	－ (－)	－ (－)	6 (6)
合計		987 (60)	9 (1)	1 (－)	995 (55)

(注) 1. ( ) 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. 東日本エリアにおいて直営店4店舗、中京エリアにおいて直営店1店舗、西日本エリアにおいて直営店1店舗をFC化しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は10,454百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、営業利益は2,256百万円（前年同期比21.2%増）、税引前四半期利益は2,246百万円（前年同期比17.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,528百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当第1四半期連結累計期間において実施した主な取り組みは次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ	
商品・サービスの安全・安心の追求	製造工場における安全と品質の向上を目的に定期的なKYT（危険予知訓練）活動を実施
	食物アレルギーによる健康被害防止のため、ホームページの特定原材料検索機能を強化
多様な消費者ニーズへの対応	定番のデザートドリンク「ジェリコ」シリーズの季節限定フレーバーとして「ジェリコ 加賀棒ほうじ茶」と「ジェリコ クリームブリュレ」を発売
	自家製小倉あんと高知県産柚子ソースを使用した「小倉ノワール ゆずなごみ」と「小倉ネージュ ゆずなごみ」を発売
	竹下製菓株式会社様のアイスバー「ブラックモンブラン」とのコラボ商品「シロノワール ブラックモンブラン」「クロネージュ ブラックモンブラン」を発売
	コメダ珈琲店初のてりやき味のバーガー「弥生バーガー」を発売
	人気キャラクター「ちいかわ」オリジナル豆菓子第2弾を販売
	株式会社グレープストーン様と「コメダ珈琲店の小倉トーストサブレ」をJR名古屋駅等で販売
	森永製菓株式会社様と「いちごオーレフロート」「シロノワールクリームサンドクッキー」「チョコボール<シロノワール>」「小枝<クロネージュ>」「小枝<クロネージュ>ティータイムパック」「珈琲キャラメル<コメダ珈琲>」を販売
	株式会社BANDA I S P I R I T S様と「一番くじ 珈琲所コメダ珈琲店」を販売
	株式会社リーメント様とコメダ珈琲店の世界観をおうちで楽しめる「ぶちサンプル 珈琲所コメダ珈琲店」を販売
コミュニティへの参画と投資	地域の学生の方々等をお招きして製造工場での職場体験を実施
	店内にて子供たちが学びを育むことが出来る「寺子屋こめだ」を横浜江田店、浮間公園店、駒沢公園店で毎週実施
	店舗のない場所にもコメダのくつろぎをお届けする、コメダキッチンカーが各地へ出動
	店舗でのワークショップや駐車場でマルシェなどのイベント開催や地域の催しに参加するなど、お客様がコメダ珈琲店を介して集い、つながりを持つことができる地域貢献活動を推進
持続可能な消費に関する教育と啓発	コメダ珈琲店で提供しているコーヒーに関連するサステナブルな取り組みへの理解を深めていただくため、愛知県内の小学校で出張体験授業を開催
人と働きがいに関するテーマ	
人材の確保と成長を支える環境整備	本部従業員の現場感の維持向上のため、役員に加えて部長職以上の従業員に対しても入店研修を開始
良好な雇用関係と適正な労働条件	主体性を発揮しウェルビーイング・帰属意識・貢献意欲の向上を図るためのエンゲージメント調査を実施
差別とハラスメントの撲滅	働きがいのある職場環境整備のため、ハラスメント防止研修を実施
環境に関するテーマ	
廃棄物削減と資材循環の推進	パンの留め具（クロージャー）の廃止等によるプラスチック包装資材の削減を推進
	フードロス削減と地域へのつながり強化の取り組みとして、子ども食堂やフードバンクへ食材を寄贈
気候変動への対応	店舗への配送時に用いる冷凍保持用のドライアイス、繰り返し使用できる蓄冷材へ順次切替

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し、14,812百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ881百万円減少し、82,680百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ2,553百万円減少し、97,492百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債の減少等により前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、11,047百万円となりました。非流動負債は、リース負債の減少等により前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、46,231百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ2,148百万円減少し、57,278百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、40,214百万円となりました。これは主に、四半期利益を1,530百万円計上した一方で、剰余金の配当1,200百万円を実施したこと、自己株式601百万円を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、5,498百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,307百万円（前年同期比69百万円増）となりました。これは主に税引前四半期利益2,246百万円（前年同期比335百万円増）を計上したこと、営業債務の増加額228百万円（前年同期比70百万円増）、法人所得税等の支払額1,119百万円（前年同期比290百万円減）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は844百万円（前年同期は258百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少額1,000百万円（前年同期はなし）、有形固定資産の取得による支出109百万円（前年同期比87百万円減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3,338百万円（前年同期比526百万円増）となりました。これは主に借入金の返済による支出492百万円（前年同期比179百万円減）及びリース負債の返済918百万円（前年同期比51百万円増）、自己株式の取得による支出601百万円（前年同期比501百万円増）、親会社の所有者への配当金の支払額1,177百万円（前年同期比3百万円増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想について、2023年4月12日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,681	5,498
営業債権及びその他の債権	5,285	5,351
その他の金融資産	3,336	2,328
棚卸資産	294	294
その他の流動資産	888	1,341
流動資産合計	16,484	14,812
非流動資産		
有形固定資産	14,316	13,598
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	374	385
営業債権及びその他の債権	26,523	26,404
その他の金融資産	3,315	3,351
繰延税金資産	299	185
その他の非流動資産	380	403
非流動資産合計	83,561	82,680
資産合計	100,045	97,492
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務	2,075	2,305
借入金	1,941	1,930
リース負債	3,602	3,604
未払法人所得税	1,322	754
その他の金融負債	1,949	1,327
その他の流動負債	1,239	1,127
流動負債合計	12,128	11,047
非流動負債		
借入金	10,143	9,662
リース負債	29,874	29,260
その他の金融負債	6,486	6,507
引当金	389	381
その他の非流動負債	406	421
非流動負債合計	47,298	46,231
負債合計	59,426	57,278
資本		
資本金	651	656
資本剰余金	13,100	13,034
利益剰余金	26,895	27,223
自己株式	△109	△710
その他の資本の構成要素	6	11
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,543	40,214
非支配持分	76	—
資本合計	40,619	40,214
負債及び資本合計	100,045	97,492

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	8,959	10,454
売上原価	△5,795	△6,844
売上総利益	3,164	3,610
その他の営業収益	101	92
販売費及び一般管理費	△1,403	△1,436
その他の営業費用	△1	△10
営業利益	1,861	2,256
金融収益	66	17
金融費用	△16	△27
税引前四半期利益	1,911	2,246
法人所得税費用	△610	△716
四半期利益	1,301	1,530
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,296	1,528
非支配持分	5	2
四半期利益	1,301	1,530
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.11	33.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.05	33.12

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	1,301	1,530
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8	8
税引後その他の包括利益	8	8
四半期包括利益	1,309	1,538
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,300	1,533
非支配持分	9	5
四半期包括利益	1,309	1,538

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日残高	639	13,099	23,870	△53	4	37,559	56	37,615
四半期利益			1,296			1,296	5	1,301
その他の包括利益					4	4	4	8
四半期包括利益合計	—	—	1,296	—	4	1,300	9	1,309
株式報酬取引		7				7		7
配当金			△1,200			△1,200		△1,200
自己株式の取得				△100		△100		△100
所有者との取引額合計	—	7	△1,200	△100	—	△1,293	—	△1,293
2022年5月31日残高	639	13,106	23,966	△153	8	37,566	65	37,631

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日残高	651	13,100	26,895	△109	6	40,543	76	40,619
四半期利益			1,528			1,528	2	1,530
その他の包括利益					5	5	3	8
四半期包括利益合計	—	—	1,528	—	5	1,533	5	1,538
新株予約権の行使	5	3				8		8
株式報酬取引		10				10		10
配当金			△1,200			△1,200		△1,200
自己株式の取得				△601		△601		△601
非支配持分の取得		△79				△79	△81	△160
所有者との取引額合計	5	△66	△1,200	△601	—	△1,862	△81	△1,943
2023年5月31日残高	656	13,034	27,223	△710	11	40,214	—	40,214

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,911	2,246
減価償却費及び償却費	397	402
金融収益	△66	△17
金融費用	16	27
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△116	96
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△23	△26
営業債務の増減額 (△は減少)	158	228
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	66	△7
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	528	70
その他	△199	△583
小計	2,672	2,436
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△10
法人所得税等の支払額	△1,409	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△196	△109
無形資産の取得による支出	△57	△31
投資有価証券の取得による支出	—	△13
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△671	△492
リース負債の返済による支出	△867	△918
株式の発行による収入	—	10
自己株式の取得による支出	△100	△601
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,174	△1,177
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,796	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,205	6,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,409	5,498

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当該基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,296	1,528
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数 (株)	46,121,590	46,088,611
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	89,961	33,442
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	46,211,551	46,122,053
基本的1株当たり四半期利益 (円)	28.11	33.14
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	28.05	33.12

(後発事象)

該当事項はありません。